

(様式2)

「未来につなぐ下関」農林業振興計画目標 [令和元年度実績]

柱 目標項目		単位	現状値 (基準年:2017)	目標値 (2022年度)	令和元年度		今後の方向
					実績	進捗率	
I 未来を担う人材や中核経営体の確保・育成							
1	農業中核経営体数	法人 [累計]	62	73	64	18%	新たな集落営農法人等中核経営体候補の掘り起し
2	林業認定事業体数	事業体 [累計]	2	3	3	100%	高性能林業機械の導入や技術研修及び経営改善等の支援による質的な向上を推進
3	新規就業者数(うち農業)	人 [累計]	48/4年	60/5年	21	35%	法人や部会単位で受入体制を整備し、研修から就業まで総合的に支援する。
4	新規就業者数(うち林業)	人 [累計]	-	25/5年	19/2年	76%	就業希望者が即戦力となりうる技術研修から就業・定着までの一貫した支援
5	経営体において経営参画した女性数	件	29	34	30	20%	次世代を担う若手女性農業者の資質向上、農山漁村女性企業の経営支援を継続する。
6	新規農村女性リーダー数	人	-	3	0	-	関係機関等と連携し、新たな農村女性リーダー(農家生活改善士等)の掘り起しを行う。
II 生産意欲を創造する地元農林産物の需要拡大							
7	地産・地消推進拠点の新規設置数	店	-	7	0	-	既存拠点関係者及び下関地域「地産・地消」推進協議会と連携した、新規設置に向けた積極的な誘導。
8	新たなやまぐちブランド登録数	商品	-	5	0	-	下関地域「地産・地消」推進協議会ややまぐちの農林水産物需要拡大協議会との連携による検討推進。
9	6次産業化・農商工連携による商品開発数	商品	-	5	2	40%	やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンター等と連携した取組への支援。
III 需要に的確に応える生産力の増強							
10	麦作付面積	ha	283	353	350	96%	ほ場整備地区を中心に新規作付、面積拡大を誘導
11	白大豆作付面積	ha	65	78	73	62%	集落営農法人を中心に新規作付けを誘導
12	中核経営体のキャベツ作付面積	ha	9.4	11.4	12.3	145%	法人を中心に作付推進する
13	アスパラガスの拡大面積	a	-	30	13	43%	新規就農者を確保し、面積拡大を図る
14	ナスの拡大面積	a	-	30	0	-	新規就農者を確保し、面積拡大を図る
15	やまぐち和牛の出荷頭数	頭	29	36	19	-143%	肥育経営から繁殖経営への転換等により出荷頭数は減少
16	飼料作物作付面積	ha	581	605	591	41%	経営所得安定制度等を活用し、水田での飼料作物の生産を推進

柱 目標項目	単位	現状値 (基準年:2017)	目標値 (2022年度)	令和元年度		今後の方向
				実績	進捗率	
17 県産木材供給量(県域)	万m ³ /年	(27.6)	(30.0)	(30.2)	101%	集約化団地の確保及び路網整備や高性能林業機械の導入
18 JGAP認証件数	件	-	1	0	-	下関市農業振興協議会と連携したGAP研修会を開催し、GAPに関心のある法人の掘起こしを図る
19 やまぐち高度衛生管理認定農場数	農場	1	4	1	0%	認定制度の周知と取り組みを推進し、認定農場の掘起こしを図る
IV 生産や地域を支える基盤整備・防災力強化						
20 区画整理面積	ha	5,380	5,415	5,381	3%	中核経営体への農地の集積・集約の加速化及び地域の営農計画に応じた早期整備の推進
21 水田高機能化面積	ha	211	381	223	7%	
22 林内路網整備延長	km	-	50/5年	33/2年	66%	集約化団地の確保及び重点的な整備の推進
23 鳥獣による農林業被害額	千円/年	137,000	82,000	140,455	-6%	鳥獣害に強い集落づくり事業等を中心とする地域が一体となった継続的な取り組みへの支援。
24 多面的機能支払取組面積(農地維持)	ha	4394	4700	4,276	-39%	中山間直支5期対策への継続実施、多面的機能支払の取組拡大及び活動組織の広域化に向けた推進
25 中山間地域等直接支払取組面積	ha	2112	2123	2,123	100%	
26 山口型放牧面積	ha	15.7	25.0	22.3	71%	レンタカウ制度を活用し、取組を推進
27 荒廃森林の整備面積	ha	411	561	478	44%	事業制度の周知活動を行うとともに要望箇所を計画的に整備
28 再造林面積	ha	35/4年	90/5年	52/2年	58%	集約化団地の確保及び伐採と造林の連携
29 ため池の整備・廃止	箇所	-	37	12	32%	災害の未然防止に向けた施設整備の加速化と維持管理体制の徹底
30 頭首工の改修	箇所	-	8	6	75%	
31 排水機場の改修整備	箇所	-	3	0	-	
32 地すべり防止施設の整備	地区	-	1	1	100%	
33 治山ダム等整備	箇所	-	11	2	18%	現地調査及び早期の事業実施に向けた関係者の合意形成
34 保安林指定面積	ha	-	375/5年	106/2年	28%	保安林指定に向けた推進

注1:()は県域数値を示す